



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月4日
東

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL https://www.pigeon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188
 定時株主総会開催予定日 2019年4月25日 配当支払開始予定日 2019年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	104,747	2.1	19,612	1.0	20,398	1.3	14,238	△1.9
2018年1月期	102,563	8.4	19,412	21.2	20,129	22.3	14,515	30.5

(注) 包括利益 2019年1月期 12,111百万円(△22.9%) 2018年1月期 15,710百万円(81.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	118.89	—	22.8	23.9	18.7
2018年1月期	121.20	—	25.7	24.6	18.9

(参考) 持分法投資損益 2019年1月期 ー百万円 2018年1月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	86,006	66,582	74.7	536.43
2018年1月期	84,467	62,812	71.9	506.79

(参考) 自己資本 2019年1月期 64,242百万円 2018年1月期 60,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	13,632	△4,704	△8,338	30,949
2018年1月期	17,094	△3,586	△12,812	31,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	31.00	—	35.00	66.00	7,904	54.5	14.0
2019年1月期	—	34.00	—	34.00	68.00	8,143	57.2	13.0
2019年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年2月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	106,200	—	20,000	—	20,000	—	14,300	—	119.40

(注) 当社は、2019年4月25日に開催予定の第62期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2019年度より決算期を1月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2019年12月期は、1月決算の連結対象会社は2019年2月1日から2019年12月31日までの11ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算及び12月仮決算をおこなっている連結対象会社は、従来通り、2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年1月期	121,653,486株	2018年1月期	121,653,486株
2019年1月期	1,892,704株	2018年1月期	1,892,329株
2019年1月期	119,760,958株	2018年1月期	119,761,277株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害の影響もある中、企業収益や雇用環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済におきましては、米中間の貿易摩擦の拡大がありました。欧州、および米国で緩やかな回復が持続したことに加え、中国経済も堅調に推移しております。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（2018年1月期～2019年12月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行ってまいりました。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー” Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当連結会計年度におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、1,047億47百万円（前期比2.1%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約2.1ポイント改善したことなどで、営業利益は196億12百万円（同1.0%増）、経常利益は203億98百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億38百万円（同1.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：110.43円（112.16円）
- ・中国元：16.70円（16.62円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

② セグメント別の概況

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分となっておりますが、当連結会計年度より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分での報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、355億93百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は、60億96百万円（前期比2.8%増）となりました。事業におきましては、訪日外国人等によるインバウンド需要が続く中、新商品として、2月にデリケートな赤ちゃんのお肌にもやさしい「ピジョン薬用全身泡ソープ(ももの葉)」を発売、3月には対面走行時の押しやすさが進化した新しい「Runfee(ランフィ)」を発売、7月には60年以上にわたる赤ちゃんの哺乳研究から生まれた“赤ちゃんこちリズム”を搭載したさく乳器「母乳アシスト®」シリーズを全面リニューアル、また、8月には耳鼻咽喉科医と共同開発した「ピジョン 電動鼻吸い器」を発売するなど、順調に売上および市場シェアを拡大しております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当期において31回開催し、合計で約3,100名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品の更新はもちろん、5月にオープンした医療従事者向けのWEBサイトをとおして、医療従事者との取組みを強化するなど、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は44億72百万円（前期比40.7%減）となり、セグメント利益は1億69百万円（前期比22.7%減）となりました。なお、2018年3月をもちまして独立行政法人国立病院機構における院内保育の一括受託契約が終了となりましたが、当連結会計年度累計期間において事業所内保育施設を5箇所の新規受託を開始しており、合計76箇所にてサービスを展開しております。今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。なお、事業所内保育施設につきましては当連結会計年度において4箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、69億86百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は3億53百万円（前期比24.5%減）となりました。10月に開催された国際福祉機器展では、2019年に発売を予定している新商品の展示を行い、お客様や流通より大変ご好評いただいております。更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、主力商品の哺乳器・乳首、スキンケア商品の販売が好調に推移し、355億81百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は119億72百万円（前期比4.0%増）となりました。特に「薬用スキンケア(ももの葉)シリーズ」や「母乳実感® 哺乳びんmyPrecious」の販売が引き続き好調に推移しており、下期に発売したハンドル付き哺乳器やスチーム消毒器も好評を得ております。また、ますます拡大するEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSやインフルエンサーを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「シンガポール事業」

当事業におきましては、売上高は121億33百万円（前期比18.0%増）となりました。セグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販管費の効果的な使用もあり、27億44百万円（前期比10.3%増）となりました。インドネシア等のASEAN地域・中東諸国において、哺乳器・乳首を中心に、順調に売上を拡大しております。引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

「ランシノ事業」

当事業におきましては、売上高は127億53百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は15億76百万円（前年同期比1.5%増）となりました。北米ではDMEや病産院等の新規ルートでのさく乳器等の売上が引き続き拡大しています。また、北米のみならず、ヨーロッパやランシノ上海でもさらなる事業拡大に向け、マーケティングの強化、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は14億2百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は、1億42百万円（前期比12.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、860億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億38百万円の増加となりました。

流動資産は7億47百万円増加、固定資産は7億91百万円増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が3億97百万円、受取手形及び売掛金が14億36百万円減少したものの、商品及び製品が13億円、未収入金が4億99百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェア仮勘定が11億99百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、194億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億31百万円減少となりました。流動負債は20億49百万円減少、固定負債は1億82百万円減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が2億21百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億26百万円、未払法人税等が6億27百万円、その他が8億90百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が1億78百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、665億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億70百万円増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が24億円減少したものの、利益剰余金が59億74百万円増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し、309億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、136億32百万円(前年同期は170億94百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益202億62百万円、減価償却費26億38百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額23億円、法人税等の支払額64億91百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、47億4百万円(前年同期は35億86百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36億86百万円に、無形固定資産の取得による支出17億4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、83億38百万円(前年同期は128億12百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額82億60百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率(%)	66.4	71.9	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	464.5	604.0	590.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	335.2	1,523.8	6,779.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1.) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2.) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3.) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4.) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5.) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「第6次中期経営計画(2018年1月期～2020年1月期)」を策定し、スローガンを“Building our dreams into the future～GlobalNumber Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。

さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に引き続き成長分野として位置付けております海外市場に関しましては、2019年1月期より「中国事業本部」「シンガポール事業本部」「ランシノ事業本部」の3つの事業本部体制とし、各事業運営上の迅速な意思決定を促すとともに、海外既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることで、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

加えて、さらなる企業価値向上のため、2019年1月16日付の組織改正により、本社機能を、グループ全体を統括するグローバルヘッドオフィス(GHO)として位置付け、その機能の集約・強化を図ります。また、事業の運営と成長を担う事業部門を地域別に4つに分割し、日本事業(国内ベビー・ママ事業、ヘルスケア・介護事業、子育て支援事業)、中国事業、シンガポール事業およびランシノ事業として、その役割と責任を明確にし、グローバルヘッドオフィスと連携しつつ、永続的な成長の実現を図ります。2019年12月期は、この第6次中期経営計画の最終年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

なお、2019年3月4日に発表いたしました当社グループの2019年12月期※業績予想につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、売上高1,062億円、営業利益200億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益143億円としています。

※2019年4月25日開催予定の第62期定時株主総会で承認決議されることを前提に決算期を1月31日から12月31日へ変更する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、2017年3月に発表いたしました「第6次中期経営計画(2018年1月期～2020年1月期)」において、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を55%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指してまいりました。

上記の方針、目標に基づき、当事業年度における中間配当金につきましては、1株当たり34円(普通配当34円)として実施し、期末配当金につきましては、1株当たり34円(普通配当34円)を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比2円増配となる1株当たり68円(普通配当68円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんにご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを使命として事業展開しております。当社グループはこの考えに基づき、「世界の赤ちゃんとそのご家族に最も信頼される育児用品メーカー(Global Number One)」を中長期的なビジョン(到達したい姿)としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年度1月期を初年度とする「第6次中期経営計画(2018年1月期～2020年1月期)」を策定し、スローガンを” Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。次項に述べます、中期目標に沿った取組みを着実に実行していくことで、最終年度である2020年1月期の到達目標水準、売上高1,100億円、営業利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益138億円としております。また収益性、資本効率の一層の改善を図るために、PVA(Pigeon Value Added)・ROICなどを経営指標として重視し、さらなる向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第6次中期経営計画(2018年1月期～2020年1月期)」におきましては、以下3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のビジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、中国の成長鈍化の懸念や欧米を中心とした世界経済の動向等不透明な状況が続くものと予想されますが、中国や日本の消費動向は底堅く、またアジア各国やその他新興国の経済成長も期待できるものと考えております。

そのような状況の中、2018年1月期を初年度とする「第6次中期経営計画(2018年1月期～2020年1月期)」においては、新たに策定した「重点カテゴリー戦略」及び各事業戦略に基づく諸施策を各確実に実行してまいります。特に引き続き成長分野として位置付けております「中国事業」および「海外事業」につきましては、中国・北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加え、重点・育成海外市場を定め、アジア・アフリカ等、次の成長を担うエリアの事業基盤の構築を進めてまいります。

なお、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

今後、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成すべく、適用時期を含め検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,346	30,949
受取手形及び売掛金	16,440	15,004
商品及び製品	6,059	7,360
仕掛品	293	405
原材料及び貯蔵品	2,359	2,839
繰延税金資産	739	724
未収入金	278	778
その他	880	1,062
貸倒引当金	△221	△197
流動資産合計	58,178	58,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,010	15,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,904	△8,672
建物及び構築物（純額）	7,105	6,689
機械装置及び運搬具	17,087	18,019
減価償却累計額	△11,184	△11,821
機械装置及び運搬具（純額）	5,902	6,198
工具、器具及び備品	6,517	6,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,984	△5,007
工具、器具及び備品（純額）	1,533	1,634
土地	5,878	5,577
建設仮勘定	695	1,026
有形固定資産合計	21,116	21,127
無形固定資産		
のれん	1,271	1,000
ソフトウェア	456	463
ソフトウェア仮勘定	1,001	2,200
その他	578	558
無形固定資産合計	3,307	4,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	889
破産更生債権等	10	3
繰延税金資産	217	228
保険積立金	177	177
その他	452	434
貸倒引当金	△12	△5
投資その他の資産合計	1,865	1,729
固定資産合計	26,289	27,080
資産合計	84,467	86,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,194	4,567
電子記録債務	1,797	1,960
未払金	3,141	3,363
未払法人税等	2,578	1,951
賞与引当金	1,035	972
返品調整引当金	51	32
退職特別加算引当金	208	—
その他	3,666	2,775
流動負債合計	17,673	15,623
固定負債		
繰延税金負債	2,924	2,746
退職給付に係る負債	290	309
役員退職慰労引当金	516	599
その他	250	144
固定負債合計	3,982	3,800
負債合計	21,655	19,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	49,729	55,704
自己株式	△949	△951
株主資本合計	59,158	65,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	21
為替換算調整勘定	1,490	△910
その他の包括利益累計額合計	1,534	△888
非支配株主持分	2,119	2,339
純資産合計	62,812	66,582
負債純資産合計	84,467	86,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	102,563	104,747
売上原価	52,010	50,882
売上総利益	50,552	53,865
返品調整引当金戻入額	70	35
返品調整引当金繰入額	50	42
差引売上総利益	50,572	53,858
販売費及び一般管理費	31,159	34,246
営業利益	19,412	19,612
営業外収益		
受取利息	187	228
受取配当金	19	18
為替差益	—	108
持分法による投資利益	54	—
助成金収入	812	650
その他	188	289
営業外収益合計	1,263	1,295
営業外費用		
支払利息	11	2
売上割引	418	452
為替差損	75	—
その他	42	54
営業外費用合計	547	509
経常利益	20,129	20,398
特別利益		
固定資産売却益	115	131
投資有価証券売却益	95	112
段階取得に係る差益	848	—
特別利益合計	1,058	243
特別損失		
固定資産売却損	60	7
固定資産除却損	22	278
減損損失	—	93
リコール関連損失	187	—
特別損失合計	271	379
税金等調整前当期純利益	20,916	20,262
法人税、住民税及び事業税	5,931	5,794
法人税等調整額	225	△127
法人税等合計	6,157	5,667
当期純利益	14,759	14,594
非支配株主に帰属する当期純利益	244	356
親会社株主に帰属する当期純利益	14,515	14,238

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	14,759	14,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△22
為替換算調整勘定	953	△2,460
その他の包括利益合計	950	△2,483
包括利益	15,710	12,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,373	11,814
非支配株主に係る包括利益	336	296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	42,280	△948	51,711
当期変動額					
剰余金の配当			△7,065		△7,065
親会社株主に帰属する当期純利益			14,515		14,515
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,449	△1	7,447
当期末残高	5,199	5,179	49,729	△949	59,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	628	676	1,349	53,736
当期変動額					
剰余金の配当					△7,065
親会社株主に帰属する当期純利益					14,515
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	861	858	769	1,627
当期変動額合計	△3	861	858	769	9,075
当期末残高	44	1,490	1,534	2,119	62,812

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	49,729	△949	59,158
当期変動額					
剰余金の配当			△8,263		△8,263
親会社株主に帰属する当期純利益			14,238		14,238
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,974	△1	5,972
当期末残高	5,199	5,179	55,704	△951	65,131

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	1,490	1,534	2,119	62,812
当期変動額					
剰余金の配当					△8,263
親会社株主に帰属する当期純利益					14,238
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△2,400	△2,423	220	△2,202
当期変動額合計	△22	△2,400	△2,423	220	3,770
当期末残高	21	△910	△888	2,339	66,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,916	20,262
減価償却費	2,444	2,638
減損損失	—	93
のれん償却額	6	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	70	82
受取利息及び受取配当金	△207	△246
持分法による投資損益 (△は益)	△54	—
支払利息	11	2
為替差損益 (△は益)	187	65
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△123
固定資産除却損	22	278
段階取得に係る差益	△848	—
売上債権の増減額 (△は増加)	376	646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△761	△2,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	△70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△112
未払金の増減額 (△は減少)	345	196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	△391
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8	6
その他	△124	△1,263
小計	22,760	19,887
利息及び配当金の受取額	213	238
利息の支払額	△11	△2
法人税等の支払額	△5,868	△6,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,094	13,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,199	△3,686
有形固定資産の売却による収入	162	453
無形固定資産の取得による支出	△1,055	△1,704
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	198	212
保険積立金の積立による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	8	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△587	—
敷金の差入による支出	△131	△39
敷金の回収による収入	29	101
その他	△7	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,586	△4,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△673	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△7,066	△8,260
非支配株主への配当金の支払額	△70	△75
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,812	△8,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	△986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,294	△397
現金及び現金同等物の期首残高	30,052	31,346
現金及び現金同等物の期末残高	31,346	30,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しております。

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分となっておりますが、当連結会計年度より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分での報告となっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの算定方法に基づき作成しております

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っております。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 中国事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

⑤ シンガポール事業

シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア等のASEAN諸国及び、インド、オーストラリア、中東諸国等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

⑥ ランシノ事業

アメリカ、ドイツ、イギリス、トルコ、中国等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	中国 事業	シンガポ ール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,841	7,541	7,058	34,171	6,135	12,523	101,273	1,289	102,563	—	102,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	133	4,150	—	4,284	—	4,284	△4,284	—
計	33,841	7,541	7,058	34,305	10,286	12,523	105,557	1,289	106,847	△4,284	102,563
セグメント利益	5,928	218	468	11,514	2,488	1,553	22,171	126	22,298	△2,885	19,412
セグメント資産	13,113	1,410	3,248	28,366	14,824	6,680	67,643	1,197	68,840	15,627	84,467
その他の項目											
減価償却費(注) 7	558	25	92	742	667	116	2,202	44	2,246	198	2,444
のれんの償却額	—	—	—	—	—	6	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 8	933	80	94	493	579	204	2,385	65	2,451	1,094	3,546

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,885百万円には、セグメント間取引消去6百万円、配賦不能営業費用△2,892百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額15,627百万円には、セグメント間取引消去△1,144百万円、全社資産16,771百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	中国 事業	シンガポ ール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	35,593	4,472	6,986	35,411	8,262	12,618	103,344	1,402	104,747	—	104,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	170	3,871	135	4,176	—	4,176	△4,176	—
計	35,593	4,472	6,986	35,581	12,133	12,753	107,521	1,402	108,924	△4,176	104,747
セグメント利益	6,096	169	353	11,972	2,744	1,576	22,912	142	23,054	△3,442	19,612
セグメント資産	14,857	973	3,596	26,645	15,921	5,915	67,910	1,306	69,216	16,789	86,006
その他の項目											
減価償却費(注) 7	596	27	108	757	802	119	2,411	48	2,460	178	2,638
のれんの償却額	—	—	—	—	159	6	166	—	166	—	166
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 8	1,018	32	207	1,225	953	307	3,743	66	3,810	1,565	5,376

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,442百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、配賦不能営業費用△3,424百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額16,789百万円には、セグメント間取引消去△1,232百万円、全社資産18,022百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	506円79銭	536円43銭
1株当たり当期純利益	121円20銭	118円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,515	14,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,515	14,238
期中平均株式数(株)	119,761,277	119,760,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。